

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年9月22日
【中間会計期間】	第29期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	-	2,706,660	2,855,634	5,223,724	5,655,454
経常利益 (千円)	-	175,846	140,724	146,328	346,513
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	-	27,178	7,596	84,258	50,164
純資産額 (千円)	-	1,503,007	2,290,596	1,500,155	2,270,405
総資産額 (千円)	-	3,884,183	3,667,017	4,097,070	3,828,400
1株当たり純資産額 (円)	-	61,661.82	67,360.57	61,544.82	68,027.12
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期純損 失額() (円)	-	1,115.02	223.72	3,662.58	2,027.27
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	38.7	62.5	36.6	59.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	303,758	30,664	215,216	558,091
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	52,264	47,264	199,308	95,289
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	222,975	10,057	244,667	463,271
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	715,964	598,990	687,445	686,976
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	493 (40)	561 (49)	467 (53)	492 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第28期中までは、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また第28期及び第29期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	-	1,318,056	1,416,721	2,525,201	2,767,491
経常利益 (千円)	-	228,871	304,529	332,259	404,582
中間(当期)純利益 (千円)	-	139,686	232,280	175,409	233,100
資本金 (千円)	-	495,000	893,682	495,000	867,600
発行済株式総数 (株)	-	24,375	34,005	24,375	33,375
純資産額 (千円)	-	1,875,182	2,957,884	1,759,822	2,713,008
総資産額 (千円)	-	3,734,161	3,789,256	3,846,863	3,648,312
1株当たり配当額 (円)	-	-	800	1,000	1,200
自己資本比率 (%)	-	50.2	78.1	45.7	74.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	277 (3)	306 (8)	270 (13)	265 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
技術システム開発事業	255 (41)
エンジニアリング事業	88 (0)
ドキュメンテーション事業	195 (8)
全社(共通)	23 (0)
合計	561 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ69名増加しておりますが、これは新卒者の定期採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	306 (8)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ41名増加しておりますが、これは新卒者の定期採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰、サブプライムローンに端を発した世界的な金融不安、米国経済の減速、株安・円高といった金融市場の混乱などにより、足元の収益環境が急速に悪化し、景気回復の動きを鈍らせております。

一方、当社グループの主要顧客である大手製造業は、こうした経営環境による業績の鈍化に対する懸念から、製品の輸出先として需要旺盛なロシア、中東地域といった新興国への比重を高める施策、新製品への開発投資や合理化のためのIT化が活発に行われたことにより、当社グループに対するニーズは堅調に推移いたしました。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、開発支援事業、システムの開発・運用などを展開しております。

当中間連結会計期間において当社グループでは、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に応えてまいりました。また、従来の枠にとらわれない高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、差別化政策による優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”、“新規顧客の獲得”及び“新規事業の展開”による事業領域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高が2,855百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、利益面は、新入社員への教育費用や体制整備費用、上場維持費用、M & A関連調査費用といった販売費及び一般管理費の増加により、営業利益149百万円（同22.2%減）、経常利益140百万円（同20.0%減）、中間純利益7百万円（同72.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、技術者のスキルアップに注力し、WebコンテンツやCGアニメを用いた次世代技術資料の作成、高品質ドキュメントの短納期化といった高付加価値及び独自性のある提案に努め、多様化、複雑化する顧客ニーズに積極的に応えてまいりました。これらの結果、新規顧客の開拓、新規案件の受注獲得が進み、売上高は1,010百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は343百万円（同5.4%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、顧客企業の活発な開発業務や技術者ニーズに積極的に応えるための人材確保・人材育成に努め、的確な人材配置による稼働率アップを図ってまいりましたが、人員配置計画の遅れなどにより、売上高は405百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、的確な進捗管理・工数管理を行うことで業務の効率化を推し進めてきたほか、高度な技術力の提供による単価改善に努めてきた結果、営業利益は91百万円（同17.2%増）となりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、“事業領域の拡大”を重点施策に掲げ、保守・サービスといった新分野への着手、新規顧客・新規事業への参入に取り組んでまいりました。また、高付加価値業務の提供、顧客企業の投資計画への木目細かな対応による受注獲得を図った結果、売上高は1,476百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面は、間接工数の削減により売上総利益率はアップしたものの、販売費及び一般管理費のうち営業支援費用の増加により、14百万円の営業損失（同5百万円増）となりました。

なお、技術システム開発事業の営業利益が当社グループの他事業と比して著しく低くなっているのは、「のれん償却額」161百万円が技術システム開発事業の営業費用の中に含まれていることによります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は598百万円となり、前年同期と比べ116百万円減少しております。主な変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、営業活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は303百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益139百万円（前期同期比 21百万円）、のれん償却額161百万円（前期同期比 - 百万円）等の資金の増加がある一方、たな卸資産の増加98百万円（前年同期比 158百万円）、法人税等の支払額235百万円（前年同期比 70百万円）等の資金の減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では47百万円（前年同期は52百万円）の資金の支出がありました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では10百万円の資金の支出がありましたが、前年同期の222百万円と比べ、212百万円の減少となっております。

これは前年同期では長期借入金の返済で223百万円要してありましたが、当該長期借入金は前期末において完済していることから、当中間連結会計期間では長期借入金の返済が発生しなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術システム開発事業	2,129,266	112.75	1,091,464	146.77
エンジニアリング事業	541,921	130.54	183,868	485.36
ドキュメンテーション事業	1,226,844	134.99	509,045	159.73
合計	3,898,032	121.34	1,784,377	162.19

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期(%)
技術システム開発事業	1,463,749	103.47
エンジニアリング事業	385,991	98.91
ドキュメンテーション事業	1,005,892	111.54
合計	2,855,634	105.50

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業(株)	827,106	30.56	892,257	31.25
三菱電機エンジニアリング(株)	325,480	12.03	345,899	12.11
シャープ(株)	366,090	13.53	333,001	11.66
三菱ふそうトラック・バス(株)	300,269	11.09	289,168	10.13

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の奈良支社（奈良県奈良市）を大阪市北区へ移転し、新たに関西支社を開設いたしました。

当該設備の状況は以下のとおりです。

（1）提出会社 設備の新設

事業所名 （所在地）	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	土地 （千円） （面積 ^{m²} ）	有形固定資産 その他 （工具・器具備品） （千円）	無形固定資産 その他 （ソフトウェア） （千円）	合計 （千円）	
関西支社 （大阪市北区）	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、事務所など	3,239	-	1,578	-	4,817	27

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.関西支社の事務所は賃借物件であります。

設備の除却

事業所名 （所在地）	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び構築物 （千円）	土地 （千円） （面積 ^{m²} ）	有形固定資産 その他 （千円）	無形固定資産 その他 （ソフトウェア） （千円）	合計 （千円）
奈良支社 （奈良県奈良市）	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、事務所など	33	-	550	-	584

（注）1.帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、車輛運搬具、工具・器具備品などが含まれております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

（2）重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
C D S 株式会社	全社部門	関西支社開設	5,199	平成20年4月

（注）1.金額には消費税等を含めておりません。

2.増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載しておりませんが、新規顧客の獲得を目的としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	34,005	34,005	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）		
	中間会計期末日現在 （平成20年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,237	1,233
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,237	1,233
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 180,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 180,000 資本組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月16日	630	34,005	26,082	893,682	26,082	848,682

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 82,800円
資本組入額 41,400円
割当先 野村證券(株)

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	9,167	26.95
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,630	7.73
MUF Gベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋二丁目14番1号	1,760	5.17
CDS従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地	1,230	3.61
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	864	2.54
芝崎 雄太	愛知県豊川市	860	2.52
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	604	1.77
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	508	1.49
野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	500	1.47
計	-	18,983	55.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,005	34,005	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	34,005	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	96,400	64,500	51,200	59,800	88,800	82,000
最低(円)	51,300	45,750	38,450	44,500	51,200	53,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表は新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表は新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年11月14日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		733,964		616,990		704,976	
2. 受取手形及び売掛 金	1	1,087,203		1,202,457		1,226,987	
3. たな卸資産		77,517		192,407		94,234	
4. その他		201,726		195,611		186,648	
流動資産合計		2,100,412	54.1	2,207,468	60.2	2,212,846	57.8
固定資産							
1. 有形固定資産	2,3	365,125	9.4	354,522	9.7	356,512	9.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,133,181		809,415		971,298	
(2) その他		127,519		110,705		115,861	
無形固定資産合計		1,260,700	32.4	920,121	25.1	1,087,160	28.4
3. 投資その他の資産							
(1) その他		165,934		192,895		179,871	
貸倒引当金		7,990		7,990		7,990	
投資その他の資産 合計		157,944	4.1	184,905	5.0	171,881	4.5
固定資産合計		1,783,771	45.9	1,459,548	39.8	1,615,553	42.2
資産合計		3,884,183	100.0	3,667,017	100.0	3,828,400	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		104,494		93,975		140,400	
2. 短期借入金	3	730,000		480,000		450,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	3	406,400		-		-	
4. 未払金		256,439		227,997		283,163	
5. 未払法人税等		132,188		97,598		216,992	
6. 賞与引当金		87,046		99,548		93,704	
7. その他		354,220		260,066		246,735	
流動負債合計		2,070,789	53.3	1,259,186	34.3	1,430,996	37.4
固定負債							
1. 長期借入金	3	190,000		-		-	
2. 退職給付引当金		82,619		99,672		90,873	
3. その他		37,767		17,561		36,125	
固定負債合計		310,387	8.0	117,234	3.2	126,999	3.3
負債合計		2,381,176	61.3	1,376,420	37.5	1,557,995	40.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		495,000	12.7	893,682	24.4	867,600	22.6
2. 資本剰余金		450,000	11.6	848,682	23.1	822,600	21.5
3. 利益剰余金		557,700	14.4	548,232	15.0	580,686	15.2
株主資本合計		1,502,700	38.7	2,290,596	62.5	2,270,886	59.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		306	0.0	-	-	480	0.0
評価・換算差額等合 計		306	0.0	-	-	480	0.0
純資産合計		1,503,007	38.7	2,290,596	62.5	2,270,405	59.3
負債純資産合計		3,884,183	100.0	3,667,017	100.0	3,828,400	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,706,660	100.0		2,855,634	100.0		5,655,454	100.0
売上原価			1,907,815	70.5		1,999,726	70.0		4,019,790	71.1
売上総利益			798,845	29.5		855,907	30.0		1,635,664	28.9
販売費及び一般管理費	1		607,044	22.4		706,659	24.8		1,237,049	21.9
営業利益			191,800	7.1		149,248	5.2		398,614	7.0
営業外収益										
1.受取利息			359			834			1,031	
2.受取配当金			32			27			47	
3.受取事務手数料			-			296			430	
4.確定拠出年金返還金			-			351			-	
5.その他の営業外収益			2,693	0.1		361	0.1		2,669	0.1
3,084						1,871			4,179	
営業外費用										
1.支払利息			11,488			2,507			21,760	
2.支払融資手数料			3,618			3,989			4,770	
3.株式交付費			-			1,141			11,172	
4.為替差損			-			1,501			-	
5.その他の営業外費用			3,932	0.7		1,255	0.4		18,577	1.0
19,039						10,395			56,281	
経常利益			175,846	6.5		140,724	4.9		346,513	6.1
特別利益										
1.固定資産売却益	2		-	-		159	0.0		-	-
特別損失										
1.固定資産除却損	3		16			120			2,434	
2.退職給付制度移行に伴う損失			15,121			-			15,121	
3.投資有価証券評価損			-	0.6		1,260	0.0		-	0.3
15,138						1,380			17,556	
税金等調整前中間(当期)純利益			160,708	5.9		139,503	4.9		328,956	5.8
法人税、住民税及び事業税			126,279			120,293			289,961	
法人税等調整額			7,250	4.9		11,613	4.6		11,169	4.9
133,529						131,906			278,792	
中間(当期)純利益			27,178	1.0		7,596	0.3		50,164	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	554,896	1,499,896	258	1,500,155
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	24,375	24,375	-	24,375
中間純利益	-	-	27,178	27,178	-	27,178
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					48	48
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	2,803	2,803	48	2,851
平成19年 6月30日残高（千円）	495,000	450,000	557,700	1,502,700	306	1,503,007

（注）平成19年 3月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	580,686	2,270,886	480	2,270,405
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	26,082	26,082	-	52,164	-	52,164
剰余金の配当	-	-	40,050	40,050	-	40,050
中間純利益	-	-	7,596	7,596	-	7,596
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					480	480
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	26,082	26,082	32,453	19,710	480	20,191
平成20年 6月30日残高（千円）	893,682	848,682	548,232	2,290,596	-	2,290,596

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	554,896	1,499,896	258	1,500,155
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	372,600	372,600	-	745,200	-	745,200
剰余金の配当	-	-	24,375	24,375	-	24,375
当期純利益	-	-	50,164	50,164	-	50,164
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					739	739
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	372,600	372,600	25,789	770,989	739	770,250
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	580,686	2,270,886	480	2,270,405

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		160,708	139,503	328,956
減価償却費		38,650	38,776	82,285
長期前払費用償却額		460	280	835
のれん償却額		161,883	161,883	323,766
賞与引当金の増減額 (は減少)		2,899	5,843	3,757
退職給付引当金の増 減額(は減少)		54,624	8,799	46,370
受取利息及び受取配 当金		391	861	1,079
支払利息		11,488	2,507	21,760
固定資産除却損		16	120	2,434
株式交付費		-	1,141	11,172
売上債権の増減額 (は増加)		44,313	24,529	95,474
たな卸資産の増減額 (は増加)		60,281	98,173	43,564
その他流動資産の増 減額(は増加)		19,480	18,785	10,021
仕入債務の増減額 (は減少)		28,790	46,424	8,453
その他流動負債の増 減額(は減少)		56,569	33,683	72,709
その他固定負債の増 減額(は減少)		37,767	18,563	36,125
未払消費税等の増減 額(は減少)		11,712	28,633	21,252
その他		1,656	1,100	18
小計		479,319	206,725	824,151
利息及び配当金の受 取額		391	861	1,079
利息の支払額		10,903	2,729	18,300
法人税等の支払額		165,048	235,522	248,838
営業活動によるキャッ シュ・フロー		303,758	30,664	558,091

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		24,000	24,000	48,000
定期預金の払戻によ る収入		24,000	24,000	48,000
有形固定資産の取得 による支出		11,378	18,427	26,353
有形固定資産の売却 による収入		-	726	-
無形固定資産の取得 による支出		34,401	14,916	48,408
長期前払費用の取得 による支出		1,055	1,165	1,160
その他		5,428	13,481	19,366
投資活動によるキャッ シュ・フロー		52,264	47,264	95,289
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減 額		25,000	30,000	255,000
長期借入金の返済に よる支出		223,600	-	820,000
社債の償還による支 出		-	50,000	100,000
株式の発行による収 入		-	48,947	736,103
配当金の支払額		24,375	39,004	24,375
財務活動によるキャッ シュ・フロー		222,975	10,057	463,271
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		28,519	87,985	469
現金及び現金同等物の 期首残高		687,445	686,976	687,445
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	715,964	598,990	686,976

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社M C O R	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社M C O R	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社M C O R
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」（特別損失）として15,121千円を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」（特別損失）として15,121千円を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。		(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正 ((所 得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政 令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降 に取得したのものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(中間連結損益計算書) 「為替差損」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に 含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費 用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は165千円でありま す。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に 伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽 微であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,918千円</p>		<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,813千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 238,072千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 275,802千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 259,968千円</p>
<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産) 有形固定資産(建物) 121,803千円 有形固定資産(土地) 44,805千円 計 166,608千円</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 26,400千円 計 126,400千円</p> <p>上記のほか関係会社株式2,200,890千円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p>	<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産) 有形固定資産(建物) 115,154千円 有形固定資産(土地) 44,805千円 計 159,959千円</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 100,000千円 計 100,000千円</p>	<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産) 有形固定資産(建物) 118,253千円 有形固定資産(土地) 44,805千円 計 163,058千円</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 100,000千円 計 100,000千円</p>
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 730,000千円 差引額 370,000千円</p>	<p>4. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 480,000千円 差引額 1,320,000千円</p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 650,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																										
<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,020千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">82,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,693千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">161,883千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">68,453千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,020千円	給与手当	82,408千円	賞与引当金繰入額	7,659千円	退職給付費用	3,693千円	のれん償却額	161,883千円	営業支援費	68,453千円	<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,120千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">88,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">161,883千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">92,570千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,120千円	給与手当	88,724千円	賞与引当金繰入額	8,316千円	退職給付費用	2,598千円	のれん償却額	161,883千円	営業支援費	92,570千円	車輜及び運搬具	159千円	計	159千円	建物	33千円	工具、器具及び備品	86千円	計	120千円	<p>1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">167,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">323,766千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">37,176千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">123,925千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,434千円</td></tr> </table>	役員報酬	159,490千円	給与手当	167,596千円	賞与引当金繰入額	14,325千円	退職給付費用	6,343千円	のれん償却額	323,766千円	求人費	37,176千円	管理諸費	35,392千円	営業支援費	123,925千円	建物	690千円	工具、器具及び備品	229千円	ソフトウェア	1,513千円	計	2,434千円
役員報酬	76,020千円																																																											
給与手当	82,408千円																																																											
賞与引当金繰入額	7,659千円																																																											
退職給付費用	3,693千円																																																											
のれん償却額	161,883千円																																																											
営業支援費	68,453千円																																																											
役員報酬	84,120千円																																																											
給与手当	88,724千円																																																											
賞与引当金繰入額	8,316千円																																																											
退職給付費用	2,598千円																																																											
のれん償却額	161,883千円																																																											
営業支援費	92,570千円																																																											
車輜及び運搬具	159千円																																																											
計	159千円																																																											
建物	33千円																																																											
工具、器具及び備品	86千円																																																											
計	120千円																																																											
役員報酬	159,490千円																																																											
給与手当	167,596千円																																																											
賞与引当金繰入額	14,325千円																																																											
退職給付費用	6,343千円																																																											
のれん償却額	323,766千円																																																											
求人費	37,176千円																																																											
管理諸費	35,392千円																																																											
営業支援費	123,925千円																																																											
建物	690千円																																																											
工具、器具及び備品	229千円																																																											
ソフトウェア	1,513千円																																																											
計	2,434千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,375	-	-	24,375
合計	24,375	-	-	24,375
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,375	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,375	630	-	34,005
合計	33,375	630	-	34,005
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加630株は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	1,200	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,204	利益剰余金	800	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,375	9,000	-	33,375
合計	24,375	9,000	-	33,375
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加9,000株は、募集株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,375	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	利益剰余金	1,200	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 733,964千円 預入期間が 3 か月を超 える定期預金 18,000千円 現金及び現金同等物 715,964千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 616,990千円 預入期間が 3 か月を超 える定期預金 18,000千円 現金及び現金同等物 598,990千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 704,976千円 預入期間が 3 か月を超 える定期預金 18,000千円 現金及び現金同等物 686,976千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>85,282</td> <td>67,499</td> <td>17,783</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>32,334</td> <td>26,677</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,616</td> <td>94,176</td> <td>23,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	85,282	67,499	17,783	その他(ソフトウェア)	32,334	26,677	5,657	合計	117,616	94,176	23,440	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>13,168</td> <td>5,822</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>8,475</td> <td>6,623</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,643</td> <td>12,446</td> <td>9,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	13,168	5,822	7,346	その他(ソフトウェア)	8,475	6,623	1,851	合計	21,643	12,446	9,197	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>62,471</td> <td>52,116</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>24,455</td> <td>21,418</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,926</td> <td>73,534</td> <td>13,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	62,471	52,116	10,355	その他(ソフトウェア)	24,455	21,418	3,037	合計	86,926	73,534	13,392
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	85,282	67,499	17,783																																															
その他(ソフトウェア)	32,334	26,677	5,657																																															
合計	117,616	94,176	23,440																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	13,168	5,822	7,346																																															
その他(ソフトウェア)	8,475	6,623	1,851																																															
合計	21,643	12,446	9,197																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	62,471	52,116	10,355																																															
その他(ソフトウェア)	24,455	21,418	3,037																																															
合計	86,926	73,534	13,392																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,675千円	1年超	9,782千円	合計	24,458千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,275千円	1年超	5,440千円	合計	9,716千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,470千円	1年超	7,612千円	合計	14,083千円																														
1年内	14,675千円																																																	
1年超	9,782千円																																																	
合計	24,458千円																																																	
1年内	4,275千円																																																	
1年超	5,440千円																																																	
合計	9,716千円																																																	
1年内	6,470千円																																																	
1年超	7,612千円																																																	
合計	14,083千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,097千円	減価償却費相当額	13,237千円	支払利息相当額	588千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,194千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,533千円	減価償却費相当額	4,194千円	支払利息相当額	296千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,837千円	減価償却費相当額	23,273千円	支払利息相当額	1,010千円																														
支払リース料	14,097千円																																																	
減価償却費相当額	13,237千円																																																	
支払利息相当額	588千円																																																	
支払リース料	4,533千円																																																	
減価償却費相当額	4,194千円																																																	
支払利息相当額	296千円																																																	
支払リース料	24,837千円																																																	
減価償却費相当額	23,273千円																																																	
支払利息相当額	1,010千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>68,293</td> <td>62,778</td> <td>5,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,293</td> <td>62,778</td> <td>5,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、転リースにかかるものです。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,125千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	68,293	62,778	5,515	合計	68,293	62,778	5,515	1年内	10,958千円	1年超	125千円	合計	11,084千円	受取リース料	13,758千円	減価償却費	7,125千円	受取利息相当額	538千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>3,299</td> <td>3,299</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,299</td> <td>3,299</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、転リースにかかるものです。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>75千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,299	3,299	-	合計	3,299	3,299	-	1年内	125千円	1年超	-千円	合計	125千円	受取リース料	1,379千円	減価償却費	291千円	受取利息相当額	75千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,255</td> <td>34,521</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,255</td> <td>34,521</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リースにかかるものです。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,923千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	35,255	34,521	733	合計	35,255	34,521	733	1年内	1,733千円	1年超	-千円	合計	1,733千円	受取リース料	14,703千円	減価償却費	7,923千円	受取利息相当額	634千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																							
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	68,293	62,778	5,515																																																																							
合計	68,293	62,778	5,515																																																																							
1年内	10,958千円																																																																									
1年超	125千円																																																																									
合計	11,084千円																																																																									
受取リース料	13,758千円																																																																									
減価償却費	7,125千円																																																																									
受取利息相当額	538千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																							
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,299	3,299	-																																																																							
合計	3,299	3,299	-																																																																							
1年内	125千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	125千円																																																																									
受取リース料	1,379千円																																																																									
減価償却費	291千円																																																																									
受取利息相当額	75千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																							
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	35,255	34,521	733																																																																							
合計	35,255	34,521	733																																																																							
1年内	1,733千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	1,733千円																																																																									
受取リース料	14,703千円																																																																									
減価償却費	7,923千円																																																																									
受取利息相当額	634千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,500	4,010	510
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,500	4,010	510

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,240	2,240	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,240	2,240	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,260千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,500	2,700	800
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,500	2,700	800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成25年3月31日
権利行使価格	155,731円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,414,616	390,253	901,791	2,706,660	-	2,706,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,455	21,216	4,795	75,467	(75,467)	-
計	1,464,071	411,469	906,586	2,782,127	(75,467)	2,706,660
営業費用	1,473,819	333,754	581,072	2,388,646	126,213	2,514,859
営業利益(又は営業損失)	(9,747)	77,714	325,514	393,481	(201,680)	191,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,213千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,749	385,991	1,005,892	2,855,634	-	2,855,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,860	19,996	4,840	37,696	(37,696)	-
計	1,476,609	405,988	1,010,733	2,893,330	(37,696)	2,855,634
営業費用	1,491,439	314,917	667,722	2,474,079	232,305	2,706,385
営業利益(又は営業損失)	(14,830)	91,070	343,010	419,250	(270,002)	149,248

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,891千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,943,443	824,525	1,887,485	5,655,454	-	5,655,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,734	46,511	8,969	125,215	(125,215)	-
計	3,013,177	871,036	1,896,454	5,780,669	(125,215)	5,655,454
営業費用	3,029,974	681,720	1,238,919	4,950,615	306,223	5,256,839
営業利益(又は営業損失)	(16,797)	189,315	657,535	830,053	(431,438)	398,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,273千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 61,661円82銭 1株当たり中間純利益金額 1,115円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67,360円57銭 1株当たり中間純利益金額 223円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 68,027円12銭 1株当たり当期純利益金額 2,027円27銭 当社は平成19年12月18日付で大阪証券取引所ヘラクレスに新規上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,503,007	2,290,596	2,270,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	1,503,007	2,290,596	2,270,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	24,375	34,005	33,375

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益金額	27,178	7,596	50,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	27,178	7,596	50,164
期中平均株式数(株)	24,375	33,953	24,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,370個) 株主総会の特別決議日 平成18年 3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,237個) 株主総会の特別決議日 平成18年 3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,345個) 株主総会の特別決議日 平成18年 3月25日

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年8月13日開催の当社取締役会において、ユニー株式会社より株式会社バイナスの全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 株式会社バイナスは、産業用ロボットをはじめとする各種FA機器のシステム化をコア技術としております。今回の子会社化によって、当社が有する設計技術との連動により、当社の主要な顧客である製造業に対する、生産設備の設計から制作までの一貫した受注体制が整うことによる事業基盤の強化や、その他の当社グループの事業分野とのシナジー効果を目的としております。</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="560 824 976 1480"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社バイナス</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 大久保 憲一</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>愛知県稲沢市天池五反田町1番地</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年1月23日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>機械及び部品の設計、製作、販売</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月(平成20年度より12月決算に変更予定)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>13名(平成20年8月13日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本社(愛知県)、東日本営業所(神奈川県)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>257,736千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>583,538千円 (平成20年2月期)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年10月21日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="560 1671 976 1771"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(5) 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	株式会社バイナス	代表者	代表取締役 大久保 憲一	本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	設立年月日	平成18年1月23日	主な事業の内容	機械及び部品の設計、製作、販売	決算期	2月(平成20年度より12月決算に変更予定)	従業員数	13名(平成20年8月13日現在)	主な事業所	本社(愛知県)、東日本営業所(神奈川県)	資本金	50,000千円	発行済株式総数	1,000株	総資産	257,736千円	売上高	583,538千円 (平成20年2月期)	取得株式数	1,000株	取得価額	120百万円	取得後の持分比率	100%	<p>オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>平成19年11月14日及び平成19年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による募集株式発行の旨を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>発行株式数 普通株式 630株 割当価格 1株につき82,800円 払込総額 52,164千円 資本組入額 1株につき41,400円 資本組入額の総額 26,082千円 申込期日 平成20年1月15日 払込期日 平成20年1月16日 資金の用途につきましては、全額借入金返済に充当する予定であります。</p>
商号	株式会社バイナス																															
代表者	代表取締役 大久保 憲一																															
本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地																															
設立年月日	平成18年1月23日																															
主な事業の内容	機械及び部品の設計、製作、販売																															
決算期	2月(平成20年度より12月決算に変更予定)																															
従業員数	13名(平成20年8月13日現在)																															
主な事業所	本社(愛知県)、東日本営業所(神奈川県)																															
資本金	50,000千円																															
発行済株式総数	1,000株																															
総資産	257,736千円																															
売上高	583,538千円 (平成20年2月期)																															
取得株式数	1,000株																															
取得価額	120百万円																															
取得後の持分比率	100%																															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		267,756		171,835		182,083	
2. 受取手形	1	12,295		12,061		46,463	
3. 売掛金		568,217		700,427		577,566	
4. たな卸資産		55,065		108,388		54,718	
5. その他		80,670		74,032		58,769	
流動資産合計		984,004	26.4	1,066,745	28.2	919,601	25.2
固定資産							
1. 有形固定資産	2,3	345,059		327,642		333,025	
2. 無形固定資産		116,731		95,394		103,186	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,200,890		2,200,890		2,200,890	
(2) その他		95,465		106,573		99,599	
貸倒引当金		7,990		7,990		7,990	
投資その他の資産 合計		2,288,365		2,299,473		2,292,499	
固定資産合計		2,750,156	73.6	2,722,511	71.8	2,728,711	74.8
資産合計		3,734,161	100.0	3,789,256	100.0	3,648,312	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		12,735		48,480		29,949	
2. 短期借入金	3	730,000		480,000		450,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	3	406,400		-		-	
4. 未払金		174,395		170,865		196,048	
5. 未払法人税等		60,750		34,818		74,427	
6. 賞与引当金		22,517		25,504		21,838	
7. その他	5	224,413		54,140		126,914	
流動負債合計		1,631,211	43.7	813,810	21.5	899,178	24.6
固定負債							
1. 長期借入金	3	190,000		-		-	
2. その他		37,767		17,561		36,125	
固定負債合計		227,767	6.1	17,561	0.4	36,125	1.0
負債合計		1,858,978	49.8	831,371	21.9	935,303	25.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		495,000	13.3	893,682	23.6	867,600	23.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		450,000		848,682		822,600	
資本剰余金合計		450,000	12.0	848,682	22.4	822,600	22.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		11,250		11,250		11,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		700,000		700,000		700,000	
繰越利益剰余金		218,625		504,270		312,039	
利益剰余金合計		929,875	24.9	1,215,520	32.1	1,023,289	28.0
株主資本合計		1,874,875	50.2	2,957,884	78.1	2,713,489	74.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		306		-		480	
評価・換算差額等合 計		306	0.0	-	-	480	0.0
純資産合計		1,875,182	50.2	2,957,884	78.1	2,713,008	74.4
負債純資産合計		3,734,161	100.0	3,789,256	100.0	3,648,312	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,318,056	100.0	1,416,721	100.0	2,767,491	100.0
売上原価	1	887,988	67.4	944,422	66.7	1,871,195	67.6
売上総利益		430,067	32.6	472,298	33.3	896,296	32.4
販売費及び一般管理費	1	223,419	17.0	309,109	21.8	476,718	17.2
営業利益		206,647	15.6	163,189	11.5	419,577	15.2
営業外収益	2	40,600	3.1	151,046	10.7	41,007	1.4
営業外費用	3	18,377	1.4	9,706	0.7	56,003	2.0
経常利益		228,871	17.3	304,529	21.5	404,582	14.6
特別利益		-	-	159	0.0	-	-
特別損失		15,126	1.1	1,380	0.1	17,293	0.6
税引前中間(当期)純利益		213,744	16.2	303,308	21.4	387,288	14.0
法人税、住民税及び 事業税		65,521		61,226		147,064	
法人税等調整額		8,536	74,057	9,801	71,027	7,124	154,188
中間(当期)純利益		139,686	10.6	232,280	16.4	233,100	8.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	11,250	600,000	203,314	1,759,564	258	1,759,822
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	24,375	24,375	-	24,375
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	139,686	139,686	-	139,686
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）							48	48
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	100,000	15,311	115,311	48	115,359
平成19年 6月30日残高（千円）	495,000	450,000	11,250	700,000	218,625	1,874,875	306	1,875,182

（注）平成19年 3月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	11,250	700,000	312,039	2,713,489	480	2,713,008
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	26,082	26,082	-	-	-	52,164	-	52,164
剰余金の配当	-	-	-	-	40,050	40,050	-	40,050
中間純利益	-	-	-	-	232,280	232,280	-	232,280
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）							480	480
中間会計期間中の変動額合計（千円）	26,082	26,082	-	-	192,230	244,394	480	244,875
平成20年 6月30日残高（千円）	893,682	848,682	11,250	700,000	504,270	2,957,884	-	2,957,884

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	495,000	450,000	11,250	600,000	203,314	1,759,564	258	1,759,822
事業年度中の変動額								
新株の発行	372,600	372,600	-	-	-	745,200	-	745,200
剰余金の配当	-	-	-	-	24,375	24,375	-	24,375
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	233,100	233,100	-	233,100
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							739	739
事業年度中の変動額合計（千円）	372,600	372,600	-	100,000	108,725	953,925	739	953,186
平成19年12月31日残高（千円）	867,600	822,600	11,250	700,000	312,039	2,713,489	480	2,713,008

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左 (追加情報) 平成19年12月17日に実施した公募増資による新株式の発行(9,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額とは異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(64,800千円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ64,800千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として15,121千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は平成18年11月21日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額76,153千円を制度移行後4年間で支払うこととしており、また「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として15,121千円を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額 213,622千円</p> <p>3.担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産) 有形固定資産(建物) 121,803千円 有形固定資産(土地) 44,805千円 関係会社株式 2,200,890千円 計 2,367,498千円</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 406,400千円 長期借入金 190,000千円 計 696,400千円</p> <p>4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 730,000千円 差引額 370,000千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2.有形固定資産の減価償却累計額 243,502千円</p> <p>3.担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産) 有形固定資産(建物) 115,154千円 有形固定資産(土地) 44,805千円 計 159,959千円</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 100,000千円 計 100,000千円</p> <p>4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 480,000千円 差引額 1,120,000千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,885千円</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 231,998千円</p> <p>3.担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産) 有形固定資産(建物) 118,253千円 有形固定資産(土地) 44,805千円 計 163,058千円</p> <p>(対応する債務) 短期借入金 100,000千円 計 100,000千円</p> <p>4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 650,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 18,133千円 無形固定資産 18,478千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 15,436千円 無形固定資産 17,379千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 37,233千円 無形固定資産 37,951千円
2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 139千円 受取配当金 40,044千円	2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 213千円 受取配当金 150,177千円	2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 315千円 受取配当金 40,059千円
3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 11,488千円 支払融資手数料 3,618千円	3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 2,507千円 支払融資手数料 3,989千円 株式交付費 1,141千円 保証金償却 1,018千円	3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 21,760千円 支払融資手数料 4,770千円 株式交付費 11,172千円 上場関連費用 13,040千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日現在)、当中間会計期間末 (平成20年 6月30日現在) 及び前事業年度末 (平成19年12月31日現在) のいずれにおいても、リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)、当中間会計期間末 (平成20年 6月30日) 及び前事業年度末 (平成19年12月31日) のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)、当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) 及び前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>																														
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年 8月13日開催の当社取締役会において、ユニー株式会社より株式会社バイナスの全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 株式会社バイナスは、産業用ロボットをはじめとする各種FA機器のシステム化をコア技術としております。今回の子会社化によって、当社が有する設計技術との連動により、当社の主要な顧客である製造業に対する、生産設備の設計から制作までの一貫した受注体制が整うことによる事業基盤の強化や、その他の当社グループの事業分野とのシナジー効果を目的としております。</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="560 824 976 1480"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社バイナス</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 大久保 憲一</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年 1月23日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>機械及び部品の設計、製作、販売</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月(平成20年度より12月決算に変更予定)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>13名(平成20年 8月13日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本社(愛知県)、東日本営業所(神奈川県)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>257,736千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>583,538千円 (平成20年 2月期)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年10月21日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="560 1671 976 1771"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(5) 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	株式会社バイナス	代表者	代表取締役 大久保 憲一	本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	設立年月日	平成18年 1月23日	主な事業の内容	機械及び部品の設計、製作、販売	決算期	2月(平成20年度より12月決算に変更予定)	従業員数	13名(平成20年 8月13日現在)	主な事業所	本社(愛知県)、東日本営業所(神奈川県)	資本金	50,000千円	発行済株式総数	1,000株	総資産	257,736千円	売上高	583,538千円 (平成20年 2月期)	取得株式数	1,000株	取得価額	120百万円	取得後の持分比率	100%	<p>オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>平成19年11月14日及び平成19年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による募集株式発行の旨を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>発行株式数 普通株式 630株 割当価格 1株につき82,800円 払込総額 52,164千円 資本組入額 1株につき41,400円 資本組入額の総額 26,082千円 申込期日 平成20年 1月15日 払込期日 平成20年 1月16日 資金の用途につきましては、全額借入金返済に充当する予定であります。</p>
商号	株式会社バイナス																															
代表者	代表取締役 大久保 憲一																															
本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地																															
設立年月日	平成18年 1月23日																															
主な事業の内容	機械及び部品の設計、製作、販売																															
決算期	2月(平成20年度より12月決算に変更予定)																															
従業員数	13名(平成20年 8月13日現在)																															
主な事業所	本社(愛知県)、東日本営業所(神奈川県)																															
資本金	50,000千円																															
発行済株式総数	1,000株																															
総資産	257,736千円																															
売上高	583,538千円 (平成20年 2月期)																															
取得株式数	1,000株																															
取得価額	120百万円																															
取得後の持分比率	100%																															

(2) 【その他】

平成20年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 27,204千円

(ロ) 1株当たりの金額 800円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年9月16日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月22日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月22日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。